

慰安婦めぐるとヘイトスピーチ

国連委、日本に改善求める

同委員会は発表した見解の中で、日本政府に対して「公衆を教育し、憎悪表現や汚名を着せる表現を防ぐ」ことを求めた。さらに元慰安婦の「経済、社会、文化的な権利や補償への悪影響を懸念する」としたうえで、「必要な全ての措置」をとることも要請した。

今回の見解では、朝鮮学校が国の高校無償化制度の対象外となったことについても、「差別にあたる」と批判し、改善を求めている。

同委員会は、人権を保障するための国連の条約「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会

権規約）」の締約国を対象に、定期的に見解をまとめている。今回は4月下旬に日本政府と市民団体の双方から意見を聞いたうえで、発表した。法的な拘束力はないが、政府は誠実に受け止める義務がある。

（ジュネーブ）前川浩之

国内での無理解 懸念した指摘か

日本でのヘイトスピーチ横行が、国際人権機関から改善を求められた。

社会権規約委員会の日本審査では、複数のNGOが国内の人権状況を報告。その中で、日本のバンドが「売春ババア殺せ チョン

「新れ」などの歌詞が入った曲を作り、そのCDが韓国の元慰安婦らに送りつけられた出来事も紹介されたという。委員会はそうした情報も得た上で、教育などを通じたヘイトスピーチ防止を求めた。

審査は、日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長の慰安婦発言や、西村真悟衆院議員（同党から除名）の「韓国人の売春婦はまたうようよいる」発言の前だった。委員会が政治家の発言を直接批判したわけではないが、元慰安婦について日本社会で理解が深まっていないことを懸念しての言及とみられる。

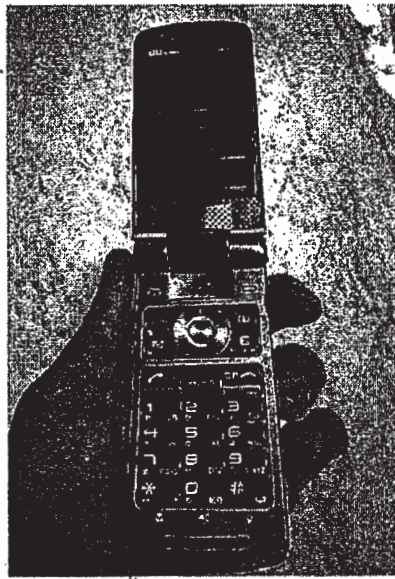
委員会は日本が包括的な差別禁止法をつくることも求めた。「殺せ」と連呼するデモのように、きわめて差別的な表現行為が放置されている日本の現状は、今後も厳しい批判にさらされ

（五橋英昭）



り決めがなかったため、父娘の捜索は混乱した。

総務省は「電気通信事業における個人情報保護に関



③生命に危険が迫っているなどの「正当な理由」がある場合は本人以外に伝えて良いとしている。今回のケースは③に当たるが、これ

「消防との間でルールが整理されていなかったため」としている。KDDIは親族らの同意があれば応じる社内ルールがあるが、消防

総務省

え、「ガ」

父親が救助娘が奪ら

防に周知

厚生省

に風疹

でも中々

する緊

産婦人

日、こ

公表し

妊娠

胎児に

が出る

は、風

東京都

精神科病

（医療法

代から70

62人が結

患者10人

した。発

2人が肺

結